

大災害の被災者や貧困に苦しむ人々を支援する外国のNGOを受け入れるかどうかは、それぞれの国の政府によって異なる。シャプラニールが活動する南アジア諸国のうち、バングラデシュは戦乱を経て独立した当初から外国NGOを歓迎するが、インドは一貫して「自国に十分な人材があるので、外国ボランティアはお断り」という原則的な姿勢で外国NGOの常駐を歓迎しないし、現地NGOのいくつかは外国資金を決して受け取らない。ネパール政府はインド政府より柔軟だが、バングラデシュ政府より硬派で「外国NGOは現地NGOとパートナーシップを組んで活動するよう」指示している。



パートナーシップ

大橋 正明

の独立後から数年間は混乱が続いていたこともあり、外国NGOの外国人が現場で活動することが一般的であった。しかし、次第に状況が落ち着くと、新たに結成された現地NGOに受け継がれていくケースが少なくなかった。外国NGOが直接活動する場合でも、現地で外国人の数を少なくして、現地人職員を増やすという傾向も一般的だった。シャプラニールも、77年のポイラ村での襲撃事件を経て80年頃から現地職員を中心に活動するよう変わっていたが、あくまで自分たちで実施するというスタイルであった。ネパールでの活動が始まった96年頃、バングラデシュでは100人を超す現地の職員が貧しい村人を組織化する活動を

苦い経験 活動の基礎に



当時、実施していたシヨミティ(相互扶助グループ)での成人識字教室=1994年6月、バングラデシュ、イシヨルゴンジ県

行い、2人の日本人駐在員が全体の統括や管理、調整などを行っていた。この当時、シャプラニールでも、外国NGOが現地でも果たすべき役割について議論が盛んになっていた。プロジェクトの実施や管理

などとは現地の人々に任せ、私たちは新たな問題や新しい考え方ややり方、あるいは陰に隠れた問題などの発掘・発見を行う、周辺国の関連した取り組みを紹介するなどの活動に専念すべきである、という考え方が多かった。こうした議論を漏れ聞いた現地の職員は多くは、97年後半には次第に雇用不安を抱くようになった。その不安を刺激するような出来事も重なり、1997年12月に現地職員が無期限ストライキに入った。一番の要求は自分たちの終身雇用だ。最終的には終身雇用は無理だが、数年間の雇用を保証することで決着した。

この最終段階で、ストライキの中心的リーダーから「自分でNGOを立ち上げたら、支援してくれるか」という問い合わせがあった。ストライキ側もバングラデシュ全体のNGOの流れを見ているので、外国NGOが次第に実施から退き、現地NGOとのパートナーシップやそれらへの資金支援に切り替わっていくことを知っていたのである。

ストライキの終息後、シャプラニールが自ら実施していた農村開発の活動を10年間ほどかけて3つの現地NGOとして独立させる一方、新たに首都ダッカに多いストリートチルドレンの支援をしていた現地NGOと新たにパートナーシップを組んで活動を開始することになった。

ストライキは実に苦い経験であったが、これが現在の活動方式の基礎となっていくのだった。

平和こそ最大の福祉

⑤

現地団体支援にかじ

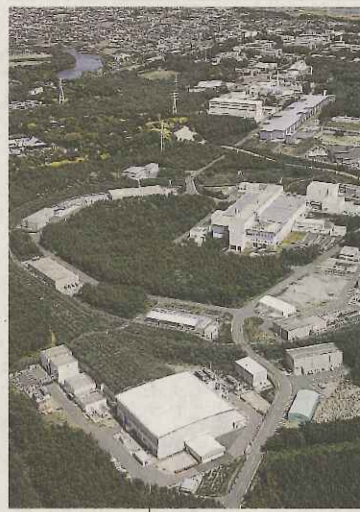
ひとつは、日本の私たちが現地で直接活動して経験を重ねるからこそ学びが増え、支援者にも伝えやすくなるという考え方。もうひとつは、現地のこと、特にプロジェクトの実施や管理

ひとつは、日本の私たちが現地で直接活動して経験を重ねるからこそ学びが増え、支援者にも伝えやすくなるという考え方。もうひとつは、現地のこと、特にプロジェクトの実施や管理

ひとつは、日本の私たちが現地で直接活動して経験を重ねるからこそ学びが増え、支援者にも伝えやすくなるという考え方。もうひとつは、現地のこと、特にプロジェクトの実施や管理

ひとつは、日本の私たちが現地で直接活動して経験を重ねるからこそ学びが増え、支援者にも伝えやすくなるという考え方。もうひとつは、現地のこと、特にプロジェクトの実施や管理

ひとつは、日本の私たちが現地で直接活動して経験を重ねるからこそ学びが増え、支援者にも伝えやすくなるという考え方。もうひとつは、現地のこと、特にプロジェクトの実施や管理



放射能汚染漏れ事故があったJ-Parcの原子核燃料実験施設の内部。25日、茨城県東海村の「J-Parc」の原子核燃料実験施設。手前二回、共同通信社ヘリから



住民の懸念「機



たかその後、施設内の空間線量が通常の10倍となる。福島事故を検証する国会事故調査委員会の元委員で科学ジャーナリストの田中三彦氏は「研究者は放射線についての知識があり『大丈夫』と騒ぐ必要はない」と思いがちだ。原発事

問題点は共通。原子力機構を所管する文部科学省のある幹部は「これだけ厳しい目が向けられている中で、連絡もしてこない神経が分からない。もっと大きな事故があったら対処できるのか」と、機

下村博文文科相は「原子力に対し国民が不信感を持っている中で、緊張感が欠けている」と組織の根本的な体質改善を求めた。

発を活用する姿勢を明確にする形となる。

一方、日本原子力研究開発機構の実験施設で放射性物質が外部に漏れたことが判明するなど原子力関連のトラブルは絶えず、国民の不安感が根強い。成長戦略での再稼働をめぐる記述は、今後の議論で修正される可能性もありそうだ。

安倍晋三首相は国会答弁などで、規制委が安全性を確認した原発を再稼働する

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

表層 深層

安倍政権が成長戦略に盛り込むエネルギー政策の原案が25日判明した。原子力規制委員会が安全と認められた原発は「再稼働を進める」と明記し、立地自治体など

政府は6月14日までに成長戦略をまとめ、閣議決定する方針。自民党も参院選の公約に原発再稼働方針を盛り込む見通しで、政府、与党が足並みをそろえて原

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

原発再稼働 成長戦略に

政府が明記 経済界などに配慮

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

政府は25日、皇室や首相の外遊などに利用している政府専用機ボーイング747

キョーレオピン
第3類医薬品

滋養強壯剤
KYOLEOPIN LIQUID

レオピンファイブ
第2類医薬品

滋養強壯剤
LEOPIN FIVE

お求めは下記の薬局薬店へどうぞ!

●那覇地区	●南部地区
新垣薬局 琉球小横支店斜め向 (098) 857-2721	ともよせ薬局 八重瀬町(東風平)大倉ハイソ入口 (098) 998-5239
大天堂薬局 国際通り三越斜め向 (098) 863-1677	あかみね薬品 豊見城ニュータウン入口近 (098) 856-2168

国際薬品

ブログで

有権者がネットでできること、できないこと

ネット投票

フェイスブック、ツイッターなどで呼び掛け

有権者〇候補にしよう

メールで呼び掛け

ネット選挙運動